

中学校区単位で CAN-DOリストを作成する県の施策で、 小・中の連続性を意識した授業づくりを推進

福島県教育委員会

福島県では、県全体で、英語を使って積極的に発信ができる子どもの育成を目指し、小中連携などを軸とした英語教育改革を推進している。中学校区単位での情報共有や相互授業参観、アセスメントの導入といった施策を、県が推進。各市町村は、それらを地域の特性に応じてアレンジし、実践している。2022年度は、指定の中学校区の小・中学校が、県が作成したプロトタイプを基にCAN-DOリスト作成に着手し、小・中の連続性を意識した指導や評価に取り組んでいる。

プロフィール

福島県

◎「福島で学び、福島に誇りを持つことができる『福島を生きる』」教育を目指し、「学びの変革推進プラン」を推進中。この5年間で公立小・中学校が57校減り、全国平均を上回る少子高齢化が進んでいるが、新産業基盤の構築を目指す国家プロジェクト「福島イノベーション・コースト構想」などの動きが注目されている。

人口 約 179万4,600人 面積 1万3,784.14km²

公立学校数 小学校 392校、中学校 205校、義務教育学校 7校、特別支援学校 25校、高校 82校

児童生徒数 約 16万9,000人

教員数 約 1万6,000人

英語指導情報の検索性を 高めるリーフレットを配付

福島県教育委員会（以下、県教委）では、2019年度の文部科学省「英語教育実施状況調査」において、多くの課題が明らかになったことをきっかけに、県全体で新たな英語教育を創生した。福島県教育庁義務教育課の渡部真喜子指導主事は、まず英語教育の現状分析から着手したと語る。

「本県の調査結果は芳しいものではなく、『生徒及び英語科教員（中学校・高校）の英語力に課題がある』『英語の授業における言語活動の割合が低い』『小中連携がなかなか進まない』といった状況でした。調査結果を分析していくと、中学校教員の英語の外部資格・検定試験の受験率と、中学生の英語の外部資格・検定の取得率に相関があることが分かりました」

このように浮かび上がった要因を踏まえ、県の英語教育が抱える課題の克服に向けて、①教員の英語使用

を増やし、豊かな言語活動のある授業への改善、②小中（高）連携による英語教育の展開の強化、③教員の英語の外部資格・検定試験の受験推奨の3つの方針を打ち出した。

施策の1つが、「ふくしま・イングリッシュ・コンパス」である（図1）。これは、新学習指導要領に基づく授業づくりのために必要な指導の要点について、小学校の中学年・高学年、中学校の段階別に説明したリーフレットで、2020年、A4判8枚にまとめる形で作成。その後、小学校の全教員と、中学校の英語科教員に配付した。

本リーフレットには、具体的な指導にかかわる詳しい情報を調べたり、指導の根拠を確認したりできるよう、学習指導要領やその解説、小学校外国語活動・外国語研修ガイドブックの該当ページも掲載した。さらに、英語指導に関する最新情報を入手しやすいよう、国立教育政策研究所のウェブサイトや「えいごネット」*1などにアクセスできる2次元コード



福島県教育庁
義務教育課 指導主事

渡部真喜子

わたなべ・まきこ

中学校外国語教育・ふくしま外国語教育創生事業担当。公立中学校教員、福島県教育庁会津教育事務所指導主事を経て、2019年から現職。

も添付した。

「小学校外国語教育の早期化・教科化など、英語教育が構造的に変化する状況下で、教員一人ひとりが指導を大きく変えていくことが求められています。そのためには、指導の根拠となる学習指導要領などを十分に理解する必要があります。先生方が必要な情報に素早くアクセスできるよう、リーフレットに索引機能を持たせて、『目次』『辞書』『道しるべ』として活用できるようにしました」（渡部指導主事）

本リーフレットは、授業づくりや校内研修などでの活用を推奨し、各学校が学習指導要領に沿って言語活動を軸とした授業づくりを実現して

*1 一般財団法人英語教育協議会が運営する英語教育ポータルサイト。

いく上で大きな役割を果たしている。

定期的な情報発信で、 小中連携の重要性を丁寧に訴求

さらに、教員に対して外国語教育に関する情報を定期的に発信する外国語教育だより「English Wind」を2018年度から3年間で22号発行。英語教育改革の方向性を共有し、教員の不安や疑問の解消に努めてきた。

例えば、小学校の外国語教育について、「先生が英語を使う姿を子どもに示すことに意義がある」「日本語なまりの英語でも構わない」「間違えた英語を使っても、それが子どもに影響することはほとんどない」などと発信。また、英語教育の充実には小中連携の強化が必須だと強調した。

「早期化・教科化する小学校外国語教育と、高度化・多様化する高校外国語教育をつなぐ役割を担う中学校教員に、中学校区内の小学校への支援を呼びかけました。具体的な行動に移せるよう、『どのような教材を使っているか』『どんなことに困っているか』など、小学校への質問や支援内容も例示しました」(渡部指導主事)

教員研修は、県内7か所の教育事務所で年2回実施。全小・中学校悉皆で、各学校代表者1人の参加とした。内容は、指導と評価のあり方や、模擬授業を通しての指導方法など。研修後、参加者が自校内に研修内容を伝達することで、授業づくりの考え方や手法を各学校に普及してもらう。さらに、参加者に学習指導要領に沿った単元計画作成を求め、研修内容を実践に生かせるようにしている。

中学校区別のCAN-DOリストで 小・中の連続性を意識

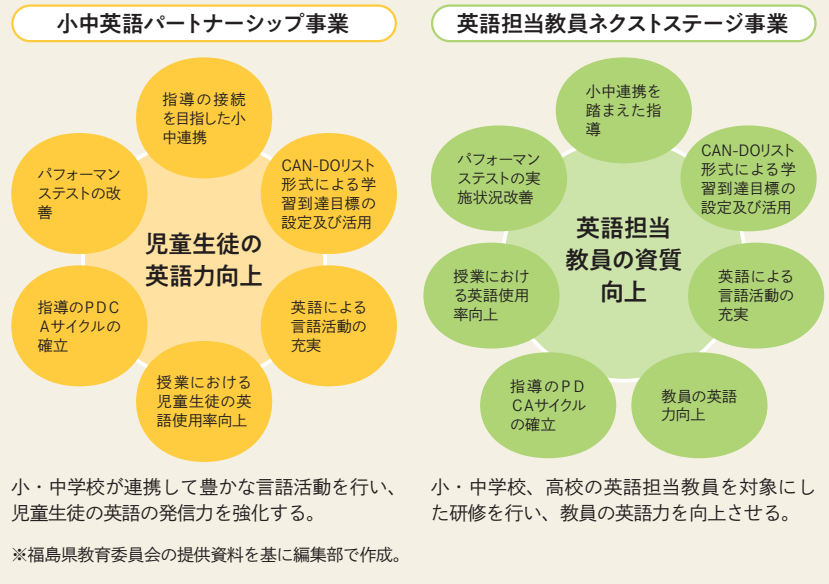
現在は、3か年計画の「ふくしま

図1 福島県のリーフレット「ふくしま・イングリッシュ・コンパス」小学校高学年(抜粋)



福島県のキャラクター「キビタン」をたどっていくと、学習指導要領に沿った授業づくりができる仕組みとした。
※福島県教育委員会の提供資料を抜粋して掲載。福島県教育委員会のウェブサイトでは、リーフレットの全ページを掲載しています。 <https://www.pref.fukushima.lg.jp/site/edu/gimukyoku65.html>

図2 「ふくしま外国語教育創生事業」の概要(2021~23年度)



小・中学校が連携して豊かな言語活動を行い、児童生徒の英語の発信力を強化する。
※福島県教育委員会の提供資料を基に編集部で作成。

外国語教育創生事業」を推進中だ。本事業は、児童生徒の英語力の強化・向上を目指す「小中英語パートナーシップ事業」と、教員の英語力向上と授業改善を図る「英語担当教員ネクストステージ事業」で構成されている(図2)。

小中英語パートナーシップ事業では、県内7地域からそれぞれ1つの中学校区の拠点校・協力校を選出する(各中学校区で、中学校1校、小学校1~3校が対象)。目指す姿を、「英語による発信力を強化し、自分の思いを英語で表現したり、伝え合った

りすることができる児童生徒」とし、「中学校でCEFR*2のA1レベルに到達する生徒50%以上」を数値目標とした。各拠点校・協力校では、相互の授業参観や指導方法などの検討会、小・中の連続性あるCAN-DOリストの設定と活用等に取り組んでいる。

小学校から中学校にかけては、「話す」「書く」の技能の育成に力を入れている。技能の伸びを正確に把握するため、小学校ではパフォーマンステスト*3を、中学校ではスコア型の英語4技能検定*4を導入した。

「アセスメントには、子どもにとって、英語を発信する機会が増えたり、学習への達成感を抱いたり、自分の技能を客観的に把握できたりするよさがあります。一方で、教員には、外部のアセスメントを参考にして自校のパフォーマンステストの改善を進めてほしいという意図があります」(渡部指導主事)

2022年度は、拠点校・協力校の中

学校区で、県教委作成の学習指導要領でつなぐ小・中(高)の連続性あるCAN-DOリストのプロトタイプ(図3)に基づき、リストの内容を実態に合わせて作成している。

「CAN-DOリストを作成した中学校区では、小・中学校でそれぞれ相互の連続性を意識した授業が展開されるようになっていきます。長期的な視点で英語力の伸長を捉えるからこそ『今日の授業はどのような位置づけか』『どのタイミングで、どんなパフォーマンステストを行うか』などと、毎回の授業や評価が十分に検討されています」(渡部指導主事)

小中連携の仕組みを整えたことで、教員同士の行き来やコミュニケーションが活発になった。ある中学校区では、「英語教育グランドデザイン」を独自に作成して、小・中学校間で共有している。また、本事業をきっかけとして小中連携を広げていきたいといった声もある。

研修の充実や検定の受検で、教員の英語力を高める

小・中学校、高校の教員を対象とした英語担当教員ネクストステージ事業では、英語による言語活動を充実させ、子どもの英語力を伸ばす授業を実現するための研修を行っている。その1つである「英語担当教員ネクストステージ研修」において、小学校では、研修用動画の視聴や代表者の授業参観を実施。中学校では、研修用動画の視聴と授業参観に加えて、英語4技能検定*5を受検する。なお、授業参観は、小中英語パートナーシップ事業拠点校の授業公開としている。また、小中連携と交流の観点から、参加者は小・中いずれかを選んで参加することとしている。

「県内すべての英語担当教員の英語力と指導力を向上させることによって、英語を使った豊かな言語活動を主体とした授業づくりを目指しています。中学校の英語科教員の力量の高まりは、連携先である小学校の外国語教育の質の向上にもつながっていくと考えています」(渡部指導主事)

県教委では次年度、ふくしま外国語教育創生事業を通じて英語教育改革を一層進め、その後、中学校区ごとのCAN-DOリストの設定などの取り組みを県全体に広げていく考えだ。

「7つの中学校区での小中連携には、地域性が表れています。参考になる取り組みについて、自分の地域や学校に合わせて取り入れ、生き生きとした言語活動が展開される授業の実践につなげていってほしいと思います。県教委では、教員の英語力や指導力を向上させるサポートを今後も続け、子ども一人ひとりがグローバル社会で活躍できるような新しい英語教育の確立を目指していきます」(渡部指導主事)

図3 福島県が作成したCAN-DOリストのプロトタイプ(抜粋)

本校に入学した生徒たちは、学習指導要領のア、イ、ウのどことつながりたいかな。小学校の先生から聞いている情報だと……

		小学校卒業段階	中学校1学年	中学校2学年	
聞くこと	学習指導要領目標(仮)	小ウ	小中つなぎ	中ア	
	条件		はっきりと話されれば	はっきりと話されれば	
	話題	世界の国や人々とのつながりの中に生きる自分たちについて伝え合うやり取りを聞いて、	好きなことや身近な人、体験したことなどの短いスピーチなどを聞いて、	クラスメートの予定や将来の夢、クラスで人気のあるもの、町でおすめの場所などについての短いスピーチなどを聞いて、	クラ ジミ 介、 ニコ シヨ
	内容	内容を	主な内容を	主な情報や大まかな内容を	
目標とする姿		理解することができる。	聞き取ることができる。	捉えることができる。	
読むこと	学習指導要領目標(仮)	小イ	小中つなぎ	中ア	
	話題	世界の国や人々とのつながりの中に生きる自分たちについて、	自己紹介ポスターや人物の紹介文、物語や体験談などについて、	クラスメートの予定や将来の夢、ポスターや物語、町紹介や説明文などについて、	クラ の文 ……
	素材	簡単な語句や基本的な表現で書かれた英文を読んで、	簡単な語句や文で書かれたものから、	簡単な語句や文で書かれたまとまりのある文章の	自分 にし ども
	内容	内容を	必要な情報を	主な情報や大まかな内容を	内容 文

4技能5領域について、小学校卒業段階から高校までのCAN-DOリストを、学校現場が作り変えることを前提として、県教委が作成した。 ※福島県教育委員会の提供資料を基に編集部で作成。

*2 ヨーロッパ言語共通参照枠(Common European Framework of Reference for Languages)の略称。語学シラバスやカリキュラムの手引きの作成、学習指導教材の編集、外国語運用能力の評価のために、透明性が高く、包括的な基盤を提供するものとして、2001年に欧州評議会が発表。A(基礎段階の言語使用者)、B(自立した言語使用者)、C(熟達した言語使用者)ごとに2レベル、計6レベルが設定されている。*3 ベネッセが提供する、小学5・6年生対象の英語のパフォーマンステスト「Speaking Quest」。*4 ベネッセが提供する、スコア型英語4技能検定「GTEC Core」。主に中学生を対象としたレベル。*5 *4と同様で、主に大学生・社会人を対象としたレベルの「GTEC Business」。